

- ①日本の中小型株は市場平均（TOPIX）を上回る良好なパフォーマンスを示しています（図1・2）。
- ②中小型株の時価総額合計は大型株の7割程度ですが、銘柄数では大型株の約19倍と豊富な投資機会があります。また、企業調査の時間やコスト制約から、中小型株は大型株と比較して調査を担当するアナリストが少なく、情報の量や質に格差が生じる傾向にあります（図5・6）。
- ③「投資魅力度が高いものの投資情報が少ないため見落とされている銘柄」をピックアップできる可能性があります。

図1 TOPIXおよび大型・中型・小型株の推移

中小型株は市場平均（TOPIX）を上回る良好なパフォーマンスを示しています。

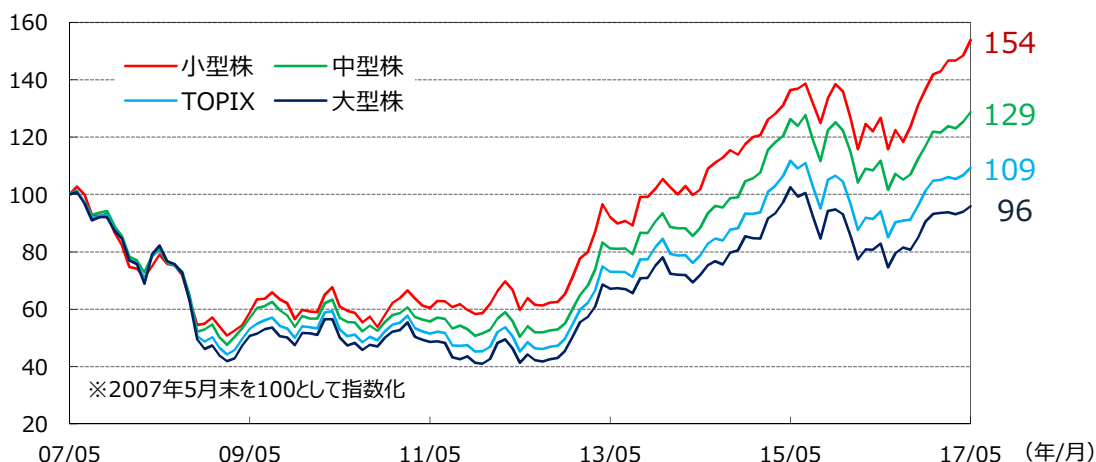
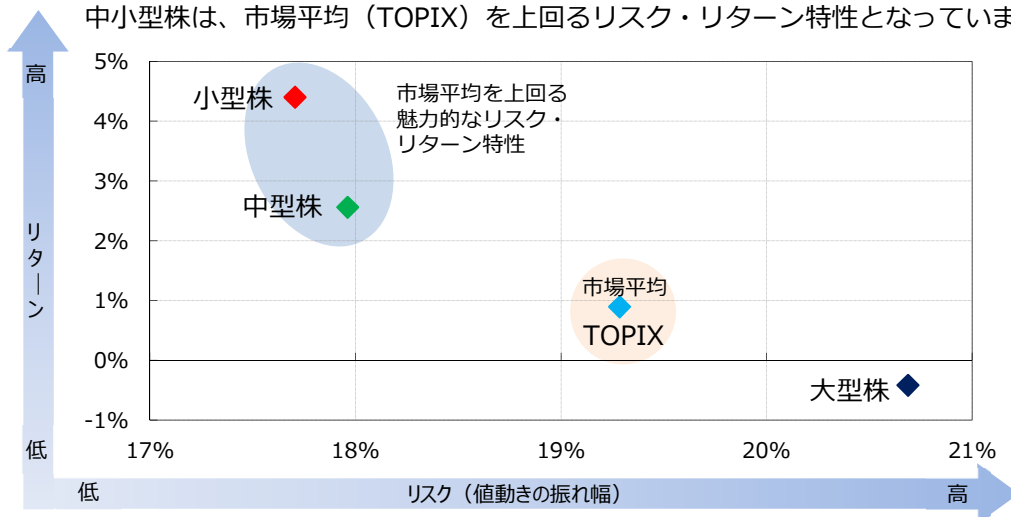


図2 TOPIXおよび大型・中型・小型株のリスク・リターン比較（年率）

中小型株は、市場平均（TOPIX）を上回るリスク・リターン特性となっています。



※期間：2007年5月末～2017年5月末（月次）

※TOPIX（東証株価指数）、大型株：TOPIX 100（TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄）、中型株：TOPIX Mid400（TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄）、小型株：TOPIX Small（TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄）の配当込み指数を使用。

※リスクは、計算期間中の平均的なリターンからどの程度かい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示したもので、月次騰落率の標準偏差を、リターンは期間騰落率をそれぞれ年率換算して算出。

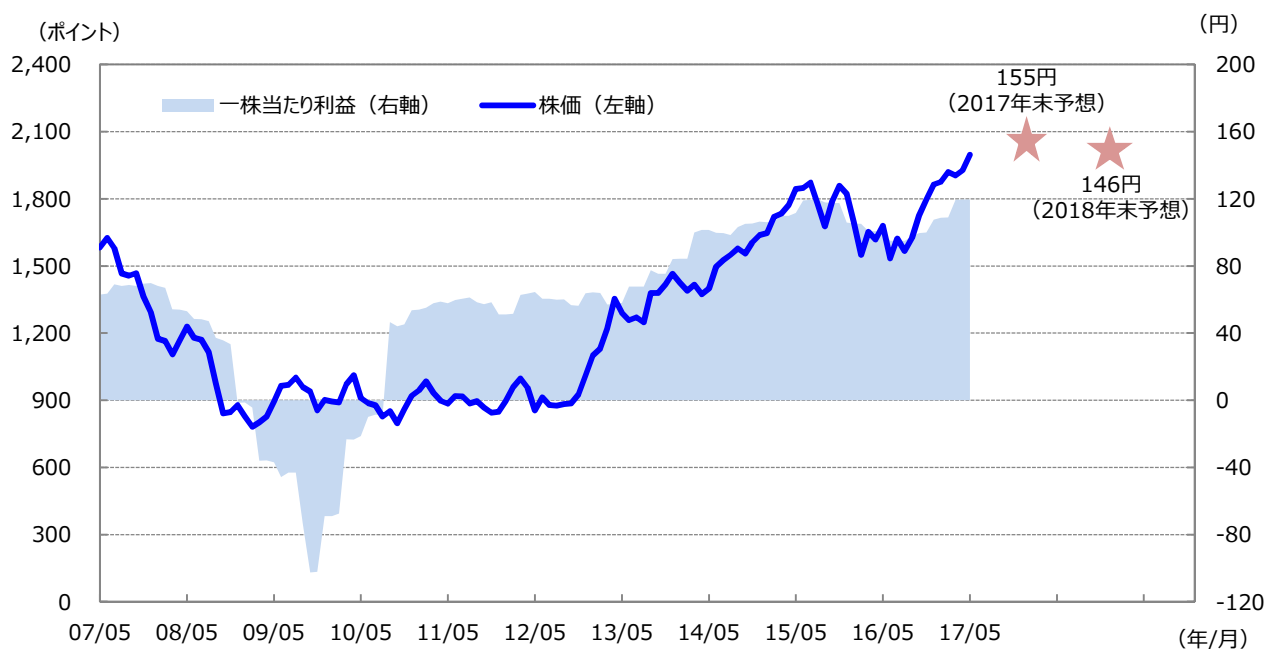
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 図3 小型株の一株当たり利益と株価の推移

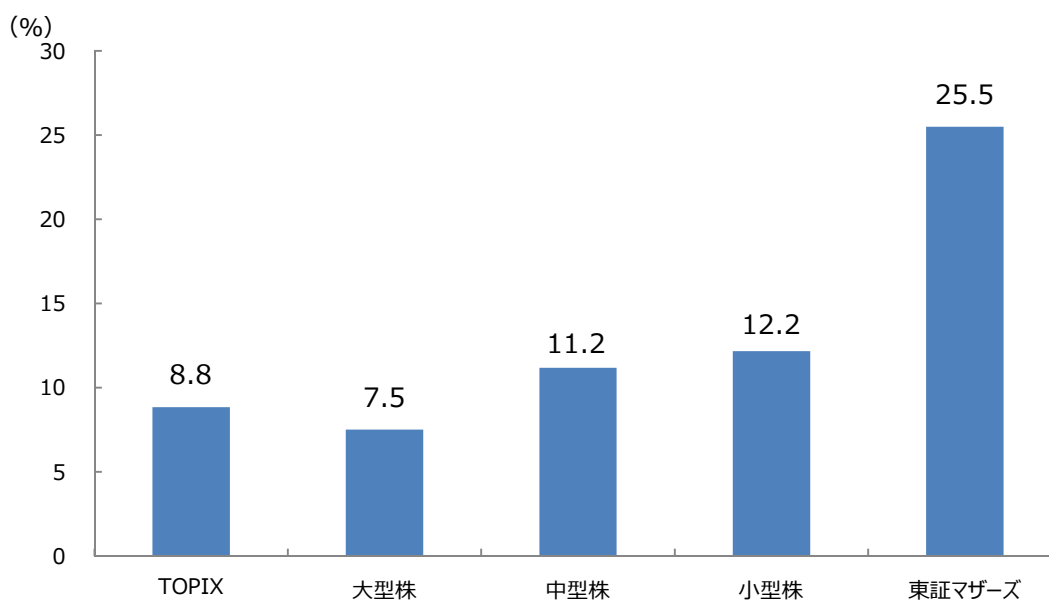
小型株に属する企業の一株当たり利益は、リーマン・ショック以降回復しました。



※期間：2007年5月末～2017年5月末（月次）  
 ※1株当たり利益と株価は、TOPIX Smallを使用。★は2017年6月27日時点のブルームバーグの1株当たり利益の予想値。  
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 図4 2018年規模別予想EPS（一株当たり利益）成長予想

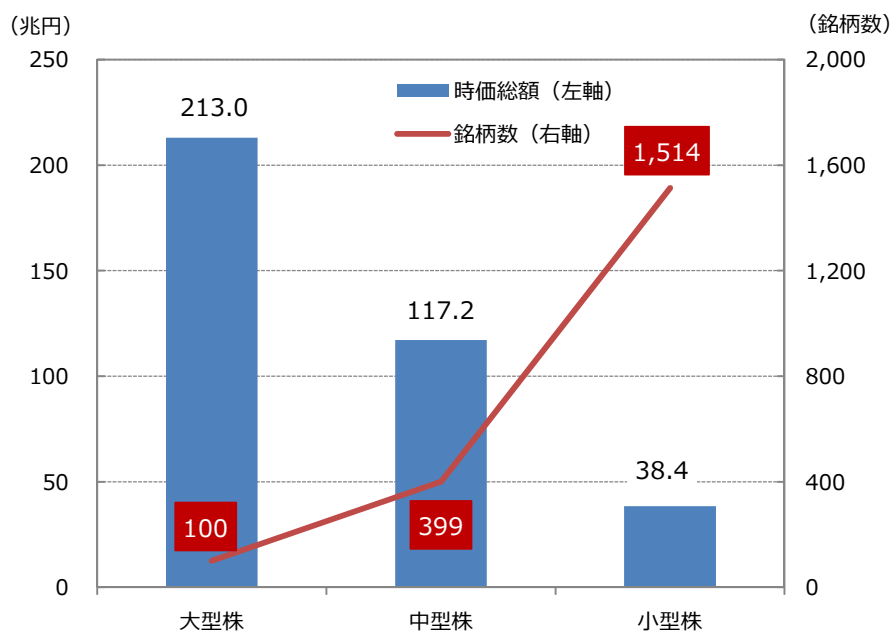
2018年の中小型株市場は、予想EPS（一株当たり利益）成長が市場平均（TOPIX）を上回ると予想されています。



※2017年5月末時点、2017年5月末と2018年12月末を比較。  
 ※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Smallを使用。  
 出所：FactSetのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図5 国内株式市場の各分類の時価総額と銘柄数

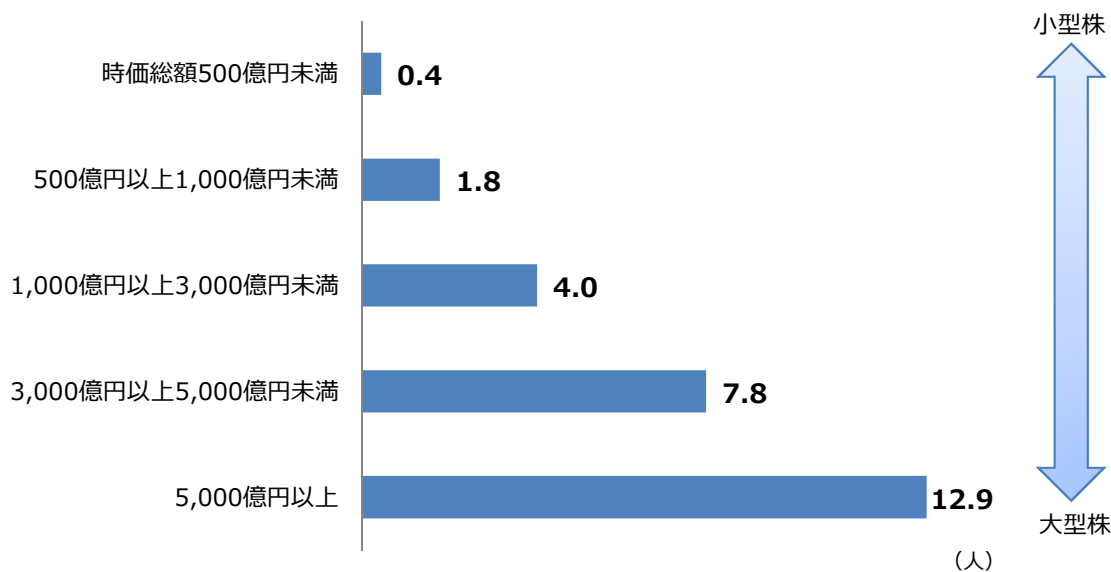
中小型株の時価総額合計は大型株の7割程度ですが、銘柄数は、大型株の約19倍と豊富な投資機会が中小型株市場にはあります。



※2017年5月末時点  
 ※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Smallを使用。  
 出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図6 1社あたりの調査アナリストの平均カバー人数

企業調査の時間やコスト制約から、中小型株は大型株と比較して調査を担当するアナリストが少ないため「投資魅力が高いものの投資情報が少なく見落とされている銘柄」をピックアップできる可能性があります。



※2017年2月末時点  
 ※平均カバー人数は、2017年2月末時点の東証1部の構成銘柄に基づき算出。  
 出所：Quick、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限4.104% (税込)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） : 上限 年率2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料における使用指数

- 東証株価指数（TOPIX）、TOPIX100、TOPIX Mid400、TOPIX Small、東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。